

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 N I T T O K U株式会社

【英訳名】 NITTOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近 藤 進 茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目292番地1

【電話番号】 048-615-2109(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 藤 田 由実子

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目292番地1

【電話番号】 048-615-2109(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 藤 田 由実子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	5,531	4,407	28,121
経常利益 (百万円)	615	12	3,030
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	443	41	2,308
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	506	260	3,340
純資産額 (百万円)	31,356	33,728	33,919
総資産額 (百万円)	46,837	47,021	47,340
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.56	2.32	127.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	71.2	71.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）の世界経済情勢は、多くの国で新型コロナウイルス感染症拡大防止策と経済活動の活性化のバランスを図る動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の上昇やグローバルサプライチェーンの混乱、コロナ禍における生産制約や資源・部材の供給不足の深刻化、世界的な物価上昇を背景とした金融引き締め政策への転換などによる、世界的な景気回復への影響等も懸念され、いまだ先行き不透明感が続く状況であります。

当社グループの経営環境におきましては、コロナ禍からの経済活動の復活がグローバルに進み、一部の製造業において生産設備の自動化・高度化・高品質化ニーズにより設備投資が積極的に行われました。当社においては地産地消の考えのもと、リモート技術を活用した商談・仕様打合せ・完成確認・設置サポート体制を推進、海外拠点への受注・生産・サービス提供業務の移管等により生産効率を高め、顧客のニーズ・ウォンツを的確に捉えた「生産技術の代行」と、顧客との協業・協創を推進した結果、個別受注額は前年同期に対し9.9%増加し、66億98百万円となりました。しかしながら、依然としてグローバルサプライチェーンの混乱に伴う部材調達・販売用部品の調達は不安定であり、特にほとんどの海外拠点において長納期化が急速に進み、個別売上高は前年同期に対し10.0%減少しました。これにより、個別受注残高は前年同期に対し6.7%増の206億14百万円となりました。

以上のように、納期の後ろ倒しを主因として当第1四半期連結累計期間は、連結売上高は44億7百万円（前年同期比20.3%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益5億61百万円）、経常利益は12百万円（前年同期比97.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

このような経営環境下において当社の各セグメントの業績は次のとおりであります。

(ワイディングシステム&メカトロニクス事業)

当社は、それぞれに高度なワイディング、テンション、ハンドリング等の要素技術をコアにした生産システムに多軸同期制御を可能にした当社独自開発のOSを搭載し、最新鋭の搬送技術を備えたトータル精密FAライン構築のベースとなる複数のプラットフォームを開発、「生産技術の代行」をキーワードに、オープンイノベーションによる顧客との協業・協創を推進する「ブルーレイク戦略」によって次々に創出される顧客ニーズにもスピーディーに対応し、既存領域の深化と周辺事業領域の探索を進めました。また、コロナ禍における種々の制約に対処するため、地産地消のコンセプトのもと、海外拠点を中心にリモート化を進めることにより、営業・生産・サービスの効率化や製造コストの削減などによる生産性及び競争力の向上を図りましたが、グローバルサプライチェーンの混乱に伴う部材調達の遅延や長納期化等の影響は、避けられないものとなりました。

これらの結果、全売上高の約88%を占めるワイディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、連結売上高は38億65百万円(前年同期比25.5%減)、セグメント利益(営業利益)は77百万円(前年同期比87.4%減)となりました。

また、当社個別ベースでの受注高は62億20百万円(前年同期比10.6%増)、売上高(生産高)は27億32百万円(前年同期比17.0%減)、当第1四半期末の受注残高は194億29百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICカード及び生産管理用FAタグの顧客からの引き合いは引き続き盛況で、非接触ICカードの売上高は前年同期比48.3%増、生産管理用FAタグの売上高は前年同期比29.4倍となりました。

これらの結果、連結売上高は5億41百万円(前年同期比56.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1億40百万円(前年同期比8.9%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は4億77百万円(前年同期比1.5%増)、売上高(生産高)は5億41百万円(前年同期比56.9%増)、当第1四半期末の受注残高は11億84百万円(前年同期比201.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比1億90百万円減少し、320億86百万円となりました。これは主として、仕掛品が17億25百万円増加したものの、現金及び預金が15億24百万円、受取手形及び売掛金が2億90百万円減少したことによりです。

固定資産は前連結会計年度末対比1億27百万円減少し、149億35百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が1億54百万円増加したものの、投資有価証券が3億14百万円減少したことによりです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比3億18百万円減少し、470億21百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比1億18百万円減少し、126億34百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が5億28百万円増加したものの、電子記録債務が9億9百万円減少したことによりです。

固定負債は前連結会計年度末対比9百万円減少し、6億58百万円となりました。これは主として、その他が17百万円増加したものの、繰延税金負債が30百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比1億27百万円減少し、132億93百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末対比1億90百万円減少し、337億28百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億58百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		18,098,923		6,884		2,542

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,050,800	180,508	
単元未満株式	普通株式 16,323		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,508	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) N I T T O K U株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 東町2 292 1	31,800		31,800	0.2
計		31,800		31,800	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第50期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第51期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 かなで監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,729	12,205
受取手形及び売掛金	5,661	5,371
電子記録債権	1,236	1,263
仕掛品	9,167	10,893
原材料及び貯蔵品	1,483	1,510
その他	1,005	848
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	32,276	32,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,799	4,753
機械装置及び運搬具（純額）	976	952
土地	2,812	2,812
その他（純額）	685	783
有形固定資産合計	9,272	9,301
無形固定資産		
その他	120	118
無形固定資産合計	120	118
投資その他の資産		
投資有価証券	3,560	3,246
退職給付に係る資産	465	470
繰延税金資産	29	184
その他	1,614	1,614
投資その他の資産合計	5,669	5,515
固定資産合計	15,063	14,935
資産合計	47,340	47,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,579	2,107
電子記録債務	2,839	1,929
未払法人税等	555	113
前受金	5,949	6,384
賞与引当金	519	393
その他	1,310	1,705
流動負債合計	12,752	12,634
固定負債		
繰延税金負債	286	255
退職給付に係る負債	12	16
その他	369	387
固定負債合計	668	658
負債合計	13,420	13,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金	2,535	2,535
利益剰余金	21,054	20,644
自己株式	27	27
株主資本合計	30,447	30,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298	986
為替換算調整勘定	1,556	2,106
退職給付に係る調整累計額	351	329
その他の包括利益累計額合計	3,206	3,421
非支配株主持分	265	269
純資産合計	33,919	33,728
負債純資産合計	47,340	47,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,531	4,407
売上原価	3,942	3,301
売上総利益	1,589	1,106
販売費及び一般管理費	1,028	1,116
営業利益又は営業損失()	561	10
営業外収益		
受取配当金	17	33
その他	69	41
営業外収益合計	87	74
営業外費用		
為替差損	24	39
その他	7	12
営業外費用合計	32	51
経常利益	615	12
税金等調整前四半期純利益	615	12
法人税、住民税及び事業税	63	28
法人税等調整額	113	49
法人税等合計	176	20
四半期純利益	438	33
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	443	41

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	438	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	312
為替換算調整勘定	97	561
退職給付に係る調整額	19	22
その他の包括利益合計	67	227
四半期包括利益	506	260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512	257
非支配株主に係る四半期包括利益	5	3

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	225百万円	257百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271	15.00	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 1株当たり配当額には50周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,186	345	5,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,186	345	5,531
セグメント利益	613	129	742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	742
全社費用(注)	181
四半期連結損益計算書の営業利益	561

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,865	541	4,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,865	541	4,407
セグメント利益	77	140	218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	218
全社費用(注)	228
四半期連結損益計算書の営業損失	10

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
日本	2,329	345	2,675
中国	1,361	-	1,361
アジア	650	-	650
北中南米	163	-	163
ヨーロッパ	681	-	681
顧客との契約から生じる収益	5,186	345	5,531
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,186	345	5,531

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類をしております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
日本	1,818	541	2,360
中国	1,333	-	1,333
アジア	274	-	274
北中南米	100	-	100
ヨーロッパ	337	-	337
顧客との契約から生じる収益	3,865	541	4,407
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,865	541	4,407

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	24円56銭	2円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	443百万円	41百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	443百万円	41百万円
普通株式の期中平均株式数	18,067,173株	18,067,036株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

N I T T O K U株式会社
取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN I T T O K U株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N I T T O K U株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。